

常務理事会

(第52事業年度・第12回

平成30年3月15日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 監査・保証実務委員会からの答申『監査・保証実務委員会研究報告「内部統制報告制度の運用の実効性の確保について」』に関する件

金融庁「会計監査の在り方に関する懇談会」から平成28年3月に公表された提言を受け、内部統制報告制度の運用状況について必要な検証を行うべく、内部統制報告書及び訂正内部統制報告書等における開示すべき重要な不備の分析の結果を、監査・保証実務委員会研究報告第32号「内部統制報告制度の運用の実効性の確保について」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 非営利法人委員会からの答申に関する件

- (1) 非営利法人委員会研究報告第17号『監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点』の改正について
- (2) 非営利法人委員会研究報告第19号『監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点』の改正について
- (3) 非営利法人委員会研究報告第26号「社会福祉法人会計基準に基づく財務諸表等の様式等に関するチェックリスト」の改正について

社会福祉法人のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上を目的とした今後の社会福祉法の改正に対応し、(1) 非営利法人委員会研究報告第17号『監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示

リスクの識別と評価」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点』の改正、

(2) 非営利法人委員会研究報告第19号

『監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を社会福祉法人監査に適用する場合の留意点』の改正及び(3) 非営利法人委員会研究報告第26号「社会福祉法人会計基準に基づく財務諸表等の様式等に関するチェックリスト」の改正として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、それぞれ提案どおり承認された。

3. 非営利法人委員会からの答申『非営利法人委員会研究報告「社会福祉法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調書の様式例と記載上の留意事項」』に関する件

非営利法人委員会では、東京会「社会福祉法人監査ツール検討プロジェクトチーム」に審議を委託し、社会福祉法人監査における監査計画の局面及び監査の最終段階における監査結果の取りまとめ作業を中心に、具体的な手順、監査調書の様式等について記載上の留意事項を示したものを非営利法人委員会研究報告第36号「社会福祉法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調書の様式例と記載上の留意事項」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

○制度・法規担当役員からの意見具申

「マネー・ローンダリング等対策の取組について」に関する件

○租税調査会からの意見具申『中小企業庁「中小企業における経営の承継

の円滑化に関する法律施行規則の一部を改正する省令案」に対する意見』に関する件

○経営研究調査会からの答申『経営研究調査会研究報告「サステナビリティ報告書等における保証報告書の海外事例調査～ISAE3000準拠の保証業務の検討～」』に関する件

○監査・保証実務委員会からの答申『監査・保証実務委員会実務指針第92号「専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」」の改正』に関する件

○会計基礎教育担当常務理事からの意見具申「高等学校学習指導要領案に対する意見」に関する件

○自主規制・業務本部審理ニュース[No. 4]「独立行政法人福祉医療機構からの借入金の高確認について」に関する件

理事会

(第52事業年度・第12回

平成30年3月16日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

関根会長から、記者会見の実施、十分な期末監査期間の確保、「監査契約通知書兼報告書」の様式変更、社会福祉法人会計監査人に対するアンケートの実施、医療法人等の会計監査受嘱予定者向け説明会の開催予定、「統合報告の将来ビジョンと公認会計士の役割～持続的な価値創造サイクルを支える企業報告モデルの構築に向けて～」の公表、協会財政の在り方検討プロジェクトチームからの公開草案「持続可能な協会財政の在り方に関

する提言」の公表、ウェブサイトのリニューアル、セミナー等の実施、東日本大震災七周年追悼式への参列及び公認会計士制度70周年記念事業の準備状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

II 報告事項

1. 第20回世界会計士会議に関する件

平成30年11月3日から8日にかけて開催予定の世界会計士会議シドニー大会の申込開始時期等について報告があった。

2. ICGN-IIRC東京コンファレンス2018「長期的な価値創造に向けて」の開催報告に関する件

平成30年2月28日及び3月1日に開催されたICGN-IIRC東京コンファレンス2018「長期的な価値創造に向けて」について報告があった。

このほかの主な審議・報告事項は次のとおりです。

- 総務委員会からの意見具申「準会員の入会等に関する事務細則の一部変更」に関する件
- 第53事業年度事業計画案に関する件
- 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」に関する件
- 企業会計基準委員会審議事項に関する件
- 租税施策検討のためのアンケート調査結果に関する件

以上

(総務本部長 清水正美)